

若葉台地区の小中学校は、平成 19 年 4 月に小・中各 1 校ずつに再編統合されました。その後、学校としての役割を終えた 3 校の跡地活用を具体的に検討するため、平成 20 年 9 月に「若葉台地区小中学校跡地活用検討・調整委員会」（以下「委員会」といいます。）が設置され、検討協議を重ねてきました。3 月 26 日（土）に第 14 回検討・調整委員会が開催されましたので、主な内容についてお知らせします。

旧若葉台西中学校跡地活用のこれまでの検討と今後の進め方について、旭区役所から説明がありました

■これまでの検討と、横浜市と若葉台地区との調整の経緯

平成 19 年度 若葉台内の 3 校が廃校（旧西小学校・旧東小学校は行政主導による民間活用や特別支援学校への活用とし、旧西中学校は地域ニーズを反映した施設を検討）。

平成 20 年度 横浜市が「旧若葉台西中学校の後利用について」方針を決定

＜決定した方針の主な内容＞ ①施設の一体的管理運営団体を公募し、文化・芸術・スポーツの市民活動拠点として活用
②改修工事及び運営にかかる経費は、隣接する旧若葉台西小学校の公募事業により生み出した収益（建物売却費 2 分の 1・土地貸付料 2 分の 1 を想定）を充当

平成 21～25 年度 旧若葉台西小学校の公募収益が想定を下回ったことなどの理由により事業スキームが組み立てられず、検討※が停滞化 ※本委員会は平成 20 年 9 月から平成 25 年 2 月まで計 13 回開催されました。

平成 29 年度～ 旭区が主導する団地再生として地域※と協議（民間活用の検討に着手）

※横浜若葉台みらいづくりプラン推進会議 B 部会

■今後の進め方

令和 3 年度に方針の見直しに着手し、令和 4 年 1 月にサウンディング型市場調査により民間活用の可能性を調査しました。

令和 4 年度は、旭区役所と財政局が連携した委託調査（施設内容・事業性の調査や地域意向のコーディネート）や、関係局が連携する市役所内部のプロジェクトにより、民間活用を軸とした方向で、事業スキームを見直します。

今後の取組体制について、新たな委員会を設置します

今後、旧若葉台西中学校の跡地活用に関して集中して議論を進めるため、本委員会と「横浜若葉台みらいづくりプラン推進会議 B 部会」を統合した新組織として「旧若葉台西中学校跡地活用検討・調整委員会」を令和 4 年 4 月 1 日付で設置しました。

これをもって本委員会は解散となりますが、地域としても引き続き横浜市と協議・協力し、本格活用の実現の後押しをしていきたいと考えております。



令和 3 年度若葉台地区小中学校跡地活用検討・調整委員会 委員

（敬称略）

委員長	山岸 弘樹（連合自治会会長）	
副委員長	南 宏市朗（スポーツ・文化クラブ理事長）	熊谷 善友（地区社会福祉協議会会長）
委員	服部 光雄（連合自治会事務局長）	秋葉 均（連合自治会みんなの若葉台編集長）
	道地 和矢（第一自治会会長）	村田 勝（東自治会会長）
	佐藤 泉（二丁目南自治会会長）	菅尾 貞登（北自治会会長）
	森山 純治（中央自治会会長）	太田 正廣（とちのき自治会会長）
	大野 清志（ゆりのき自治会会長）	佐藤富士雄（西自治会会長）
	山谷 淳（あかね自治会会長）	今井 幸雄（もみじ自治会会長）
	柿沼 鉄雄（住宅管理組合協議会会長）	望月 規弘（青少年指導員協議会会長）
	長沼 伸行（スポーツ推進委員協議会会長）	峰松 雅子（民生委員・児童委員協議会会長）
	吉田 和博（スポーツ・文化クラブクラブマネージャー）	白岩 正明（認定 NPO 法人若葉台理事長）
	堀 進（若葉台まつりの会会長）	日山 克典（旭区老人会連合会若葉台第一支部支部長）
	高橋 哲博（旭区老人会連合会若葉台第二支部支部長）	名取真由美（若葉台小学校 P T A 会長）
	荒 篤史（若葉台中学校 P T A 会長）	
オブザーバー	野口 昌弘（若葉台まちづくりセンター理事）	仲戸川正仁（県住宅供給公社賃貸事業部若葉台創生課長）

■本委員会へのご意見は、ファクスまたは E メールで、下記事務局までお寄せください。

【若葉台地区小中学校跡地活用検討・調整委員会事務局】 旭区役所 区政推進課 企画調整係

ファクス：951-3401

Eメール：as-kikaku@city.yokohama.jp

電話：954-6027